

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/3/31	2020/4/17	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	18,917.01	19,897.26	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	21,917.16	24,242.49	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	107.54	107.54	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～欧米における新型コロナウイルス感染拡大ペースが鈍化する中、経済活動の早期再開への期待から、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+398.76円(+2.05%)、TOPIXが+12.50ポイント(+0.87%)となり、欧米における新型コロナウイルス感染拡大ペースが鈍化する中、経済活動の早期再開への期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、小売業、サービス業、情報・通信業などの14業種が上昇する一方、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品、銀行業などの19業種が下落しました。

週初の13日は、①今後本格化する決算発表に対する注目が集まる中、減配や業績見直し下方修正への警戒感が高まったこと、②国内における新型コロナウイルスの感染者数に歯止めがかからないことなどを背景に、下落して始まりました。14日は、①トランプ米大統領が経済活動の早期再開に向けた指針を示すと発言したこと、②中国3月の貿易統計が予想より悪化しなかったことなどから、反発しました。その後は、IMFが世界経済見通しを大幅下方修正したことや米経済指標が予想以上に悪化したことが上値を抑制したものの、週末17日にはトランプ米大統領が感染者が少ない地域から経済活動の再開を認める指針を示したことや、台湾の大手半導体製造企業の業績見通しが堅調であったことなどから、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
4月20日	Mon	日本	貿易収支	3月 +1兆1,088億円
4月21日	Tue	米国	中古住宅販売件数	3月 577万件
4月22日	Wed	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	4月 +11.6
4月23日	Thu	欧州	EU(欧州連合)首脳会議	—
			ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	4月 +44.5
			ユーロ圏サービス業PMI	4月 +26.4
4月24日	Fri	米国	新築住宅販売件数	3月 76.5万件
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	3月 +0.6%
		米国	耐久財受注(前月比)	3月 +1.2%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績への影響や今後の経済正常化への動向を見極めつつ、上値の重い展開～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績への影響や今後の経済正常化への動向を見極めつつ、上値の重い展開を予想します。先週は、米国やドイツが感染拡大抑制策を緩和するとの報道を受け株価は上昇しましたが、①米国では、民主党の州知事を中心に早期の経済活動再開に否定的な姿勢を示していること、②ドイツにおいては経済活動の再開は段階的に行われることなどから、経済活動が従来の水準に戻るには時間を要するとみており、一段の上値余地は限定的と考えています。一方、①国内において感染者数の増加傾向が続いていること、②今週以降本格化する日本の1-3月期決算において、足元までの業績悪化や企業の先行きに慎重な姿勢が示されれば株価の抑制要因に働くと考えます。

その他の注目材料として、日本では20日の貿易収支や24日のCPI、米国では21日の中古住宅販売件数や24日の耐久財受注、欧州では23日のEU首脳会議や、製造業PMI、サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。